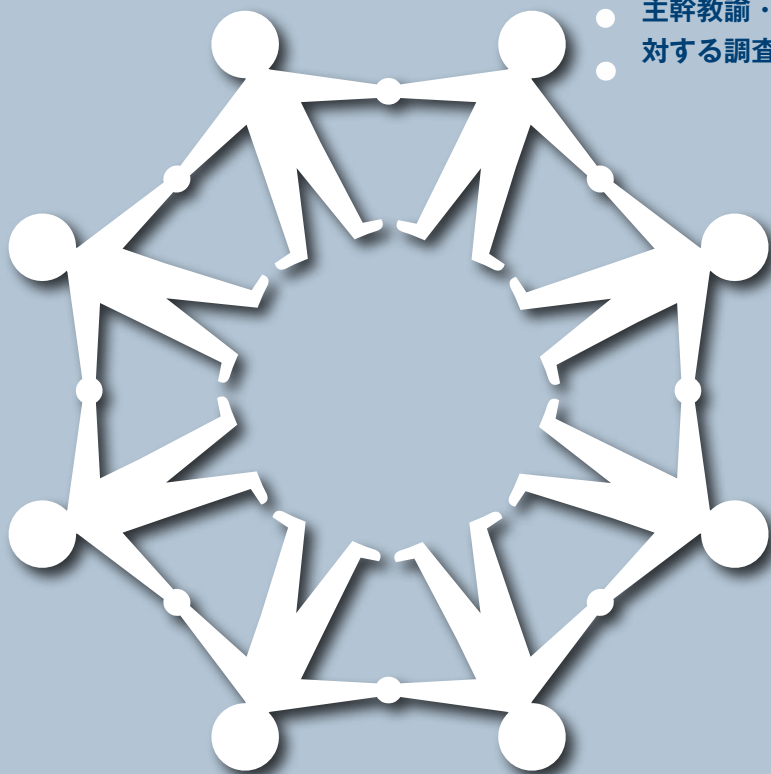


：中学校の
：学習指導
：に関する
：実態調査
：報告書2013

主幹教諭・教務主任／理科教員／社会科教員に
対する調査から



2013年11月
ベネッセ教育総合研究所

	調査概要	4
1	学習指導や学校での取り組み(主幹教諭・教務主任調査)	
	【解説】 調査結果から読み取れること	6
	教育創造研究センター所長 高階 玲治	
	DATA	
	① 全校的な取り組みについて	8
	② 全校的な取り組みについて(経年比較)	9
	③ ICTの活用状況	10
	④ 年間授業時数	11
	⑤ 生徒の変化	12
	⑥ 言語活動の取り組みについて	13
	⑦ 校内研修の実施	14
2	理科の学習指導(理科教員調査)	
	【解説】 調査結果から読み取れること	16
	ベネッセ教育総合研究所 研究員 原 大輔	
	DATA	
	① 生徒の変化	18
	② 理科における言語活動について	19
	③ 授業でのICTの活用状況	20
	④ 授業の進め方	22
3	社会科の学習指導(社会科教員調査)	
	【解説】 調査結果から読み取れること	24
	全国中学校社会科教育研究会 元会長 赤坂 寅夫	
	DATA	
	① 生徒の変化	26
	② 社会科における言語活動について	27
	③ 授業でのICTの活用状況	28
	④ 授業の進め方	30

調査概要

● 調査テーマ

学校での取り組み(主幹教諭・教務主任調査)

学習指導に関する実態(理科教員調査、社会科教員調査)

● 調査方法

郵送による自記式質問紙調査。FAXにて回収を行った。

● 調査時期

2013年4月～7月

● 調査対象

(1) 主幹教諭・教務主任調査

全国の中学校(国立・公立・私立)の主幹教諭・教務主任

(配布数：10,251名、有効回答数：3,475名、有効回答率：33.9%)

(2) 理科教員調査

全国の中学校(国立・公立・私立)の中1・中2・中3の理科担当教員

(配布数：30,753名、有効回答数：8,772名、有効回答率：28.5%)

(3) 社会科教員調査

全国の中学校(国立・公立・私立)の中1・中2の社会科担当教員

(配布数：20,582名、有効回答数：4,962名、有効回答率：24.1%)

※本報告書で使用している百分比(%)は、有効回答数のうち、その設問に該当する回答者を母数として算出し、小数点第2位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、数値の和が100にならない場合がある。

1

学習指導や 学校での取り組み

(主幹教諭・教務主任調査)



教育創造研究センター所長 高階 玲治

本年度は新教育課程の全面実施2年目であるが、学校教育にどのような変化がみられたであろうか。学校では特に、主要教科の授業時数の増加による学力向上が期待され、「言語活動の充実」も主要な課題とされている。今回は新たな調査項目が加わり、学校教育の実態がさらに明らかになっている。

1 新教育課程で学力は高まったか

新教育課程は主要教科の年間授業時数を増やし、教科書も「質・量両面での格段の充実」を図っている。「ゆとり教育」からの脱却をめざし、学力向上が学校教育の大きな課題となっている。

今回の調査で注目されるのは、そのような教育政策が生徒の学力向上にどう影響を与えているかである。「生徒の変化」(p.12)であるが、「小学校までの学習内容が定着していない生徒」が「増えた」が39.3%、「授業についていけない生徒」が「増えた」が33.8%である。この2つで「減った」としたのは1割以下であるから、「増えた」の割合の多さは気がかりである。

さらに、「学習意欲のある生徒」は「増えた」が「減った」よりもやや多く、「学習習慣のついている生徒」と「主体的に学習に取り組む生徒」は「増えた」よりも「減った」が多かった。

その結果として、「学力の水準」が「とても+やや高まった」が24.2%、「とても+やや低くなった」が29.9%と、後者がやや多い。「以前と変わらない」は44.9%で、回答者のほぼ半数はそのように判断している。また、「生徒間の学力格差」について、「とても+やや大きくなった」が58.7%と半数を超えており、これらは学校の大きな課題といえる。

学力向上をめざすはずの新教育課程の現段階の

受け止めは、小学校までの定着度、授業理解、学習習慣、主体的な学習態度の点で課題を感じているだけでなく、特に「学力格差」の増大に課題があるとされている。新教育課程は中学校にスムーズに受容されていないという実態がみられる。

このような状況は今後、一層深刻になるのだろうか。

2 年間授業時数をめぐる課題

新教育課程の全面実施は2012年度からであるが、顕著な傾向は旧標準授業時数(980)から新標準授業時数(1015)に完全に移行したことであった。

その場合、公立学校の2割以上が新標準授業時数より多くなっている。なかには1121時間以上の学校も少数であるがみられる。2012年度よりも割合がやや増加しており、それは最近、土曜日授業を取り入れている学校が増えているためであろう(p.11)。

私立学校は、2012年度も1121時間以上が全体の約6割であった。2012年度よりも割合がやや低下しているが、それは新標準授業時数を遵守している学校が約7%増加しているためである。公立学校は5日制、私立学校は6日制という傾向は今後も続くと思われる。

ただ、公立学校は今後、学習内容を増やすために土曜日授業を実施する学校が増加すると考えられる。生徒の「学力格差」の是正に、指導時間を増加させることで対応するものと考えられる。

3 学校の取り組みは変わったか

学校の取り組みを経年で調査している(p.8)。2013年度「行っている+行方予定」の合計で最も

高かったのは、「家庭学習（宿題を除く）の指導」で88.2%であった。今回初めて項目に「（宿題を除く）」を入れたことで、2012年度から8.7ポイント低下したものの、依然として高い結果である。

次いで「夏休み中の授業や補習」が80.8%と続き、さらに学力調査に関する項目である「地域や県などを単位とした学力テスト」が73.7%、「市販の標準学力検査」が72.9%であった。この2つは「行っている」のみで6割を超える。すべての学校が両者を実施しているとは思えないので、1つのみの実施としてもかなりの学校が学力調査を実施していることがわかる。

そして、2010年度からの4年間を経年で比較してみると（p.9）、「保護者や地域住民による授業支援（ゲスト講師など）」は数年前から減少傾向がみられる。また、「習熟度別授業」と「二学期制・二期制」もともに減少傾向であるが、一方で「長期休業期間の短縮」と「土曜日の授業や補習」は増加傾向にある。

4 言語活動と校内研修について

言語活動は、新教育課程でどの教科等においても指導すべきこととされているが、課題も多い。そこで「何が課題か」をたずねた（p.13）。

回答をみると、課題は特定の問題に集中していないという結果であった。あれもこれもと課題が複合化している。それが言語活動を難しくしている要因のようである。

「とても+まあ感じる」が60%以上70%以内と高い結果となったのは、「教材研究・授業研究が不足」68.6%、「指導のノウハウが不足」68.1%、「時間が十分にとれない」67.7%、「教科間の連携が不足」65.8%、「教員の取り組みにばらつきが大きい」64.7%などとなっている。

ただし、「学校全体としての言語活動の取り組みは十分か」に対しては、「十分である」+「まあ十分である」は57.2%と6割に近い回答である。

校内研修の実施状況についてたずねたところ、「新学習指導要領（言語活動）」が42.7%で2位となり（行う予定も含む）、実施には課題が多いが、言語活動への学校の関心は高いといえる（p.14）。

校内研修の実施状況の1位は「教科指導」で79.8%である。これまで中学校は教科担任制のために、「教科」に研修を絞ることは難しいといわれていた。そこで校内研修は、教員の誰もが実施する「進路指導」（38.0%）、「道徳」（36.9%）などに傾斜するのではないかと思えるが、「教科指導」という専門性を深化したいという最近の傾向の表れといえるのだろうか。

5 ICTの活用状況について

今後学校に、ICTの活用が急速に普及すると考えられ、「電子黒板」と「デジタル教科書（指導者用）」の保有状況について調査した（p.10）。

その結果、「電子黒板」の保有状況は、「なし」が39.4%、「あり」のうち1台が38.8%、2台が8.2%、3台が5.8%、4台が1.6%である。5台または6台はそれぞれ1%以下である。

一方、教科別の指導者用のデジタル教科書の保有の有無は、「外国語」が24.1%で最も多く、主要教科では「国語」が14.4%で最低であった。

ICTは今後急激に進展すると考えられるが、「ICT機器を活用した指導」の校内研修の実施は0%である（p.14）。生徒用のデジタル教科書の使用も含めて、今後の充実に期待したい。

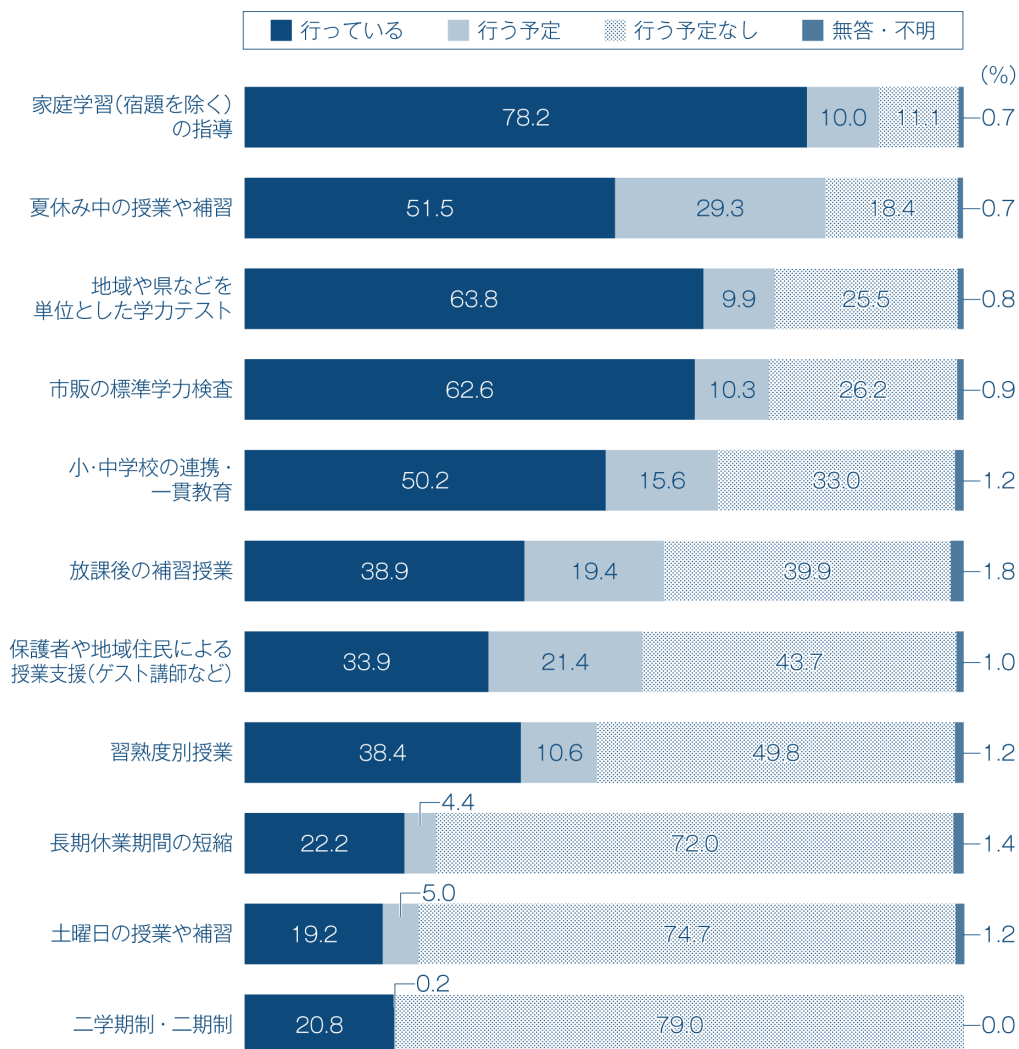
1 DATA① 全校的な取り組みについて

学習指導の全校的な取り組みでは、「家庭学習の指導」「学力検査実施」が高割合。

全校的な取り組みの実施率（「行っている」＋「行う予定」の合計）をみると、「家庭学習（宿題を除く）の指導」（88.2%）は多くの学校が実施している。また、補習授業について「夏休み中の授業や補習」（80.8%）は多くの学校が実施しているが、学期内である「放課後の補習授業」は58.3%、「土曜日の授業や補習」は24.2%にとどまっている。また、「地域や県などを単位とした学力テスト」（73.7%）や「市販の標準学力検査」（72.9%）といった学力把握の取り組みは7割強の学校にて実施されている。

Q 貴校では、今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行っていますか（行う予定ですか）。

図1-1 全校的な取り組み



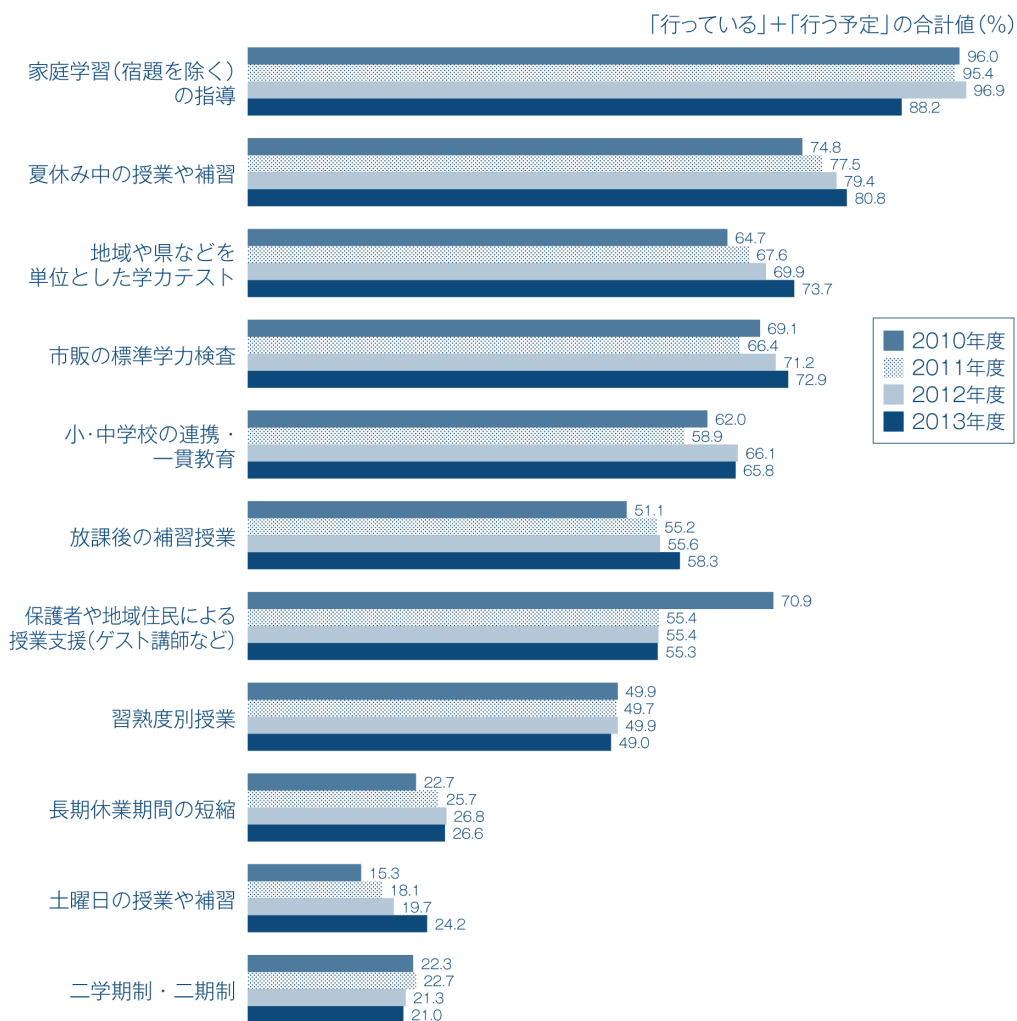
DATA② 全校的な取り組みについて(経年比較)

課外における補習授業の取り組みは、一貫して増加が続いている。

全校的な取り組みの実施率を経年比較すると、2010年度から2013年度にかけて増加傾向にある取り組みとして、「夏休み中の授業や補習」(2010年度74.8%→2013年度80.8%)や「放課後の補習授業」(同51.1%→同58.3%)、「土曜日の授業や補習」(同15.3%→同24.2%)といった補習に関する取り組みと、「地域や県などを単位とした学力テスト」(同64.7%→同73.7%)といった学力検査の実施があげられる。

Q 貴校では、今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行っていますか(行う予定ですか)。

図1-2 全校的な取り組み(経年比較)



※「家庭学習(宿題を除く)の指導」は、2012年度以前は「家庭学習の指導」としている。

※2011年の値は、東北6県と茨城県は含まれていない。

※「保護者や地域住民による授業支援(ゲスト講師など)」は、2010年度以前は「保護者や地域住民による授業支援」としている。

電子黒板を保有していない学校は39.4%。保有台数で最多は「1台」。デジタル教科書は「外国語」が最多。

「電子黒板」の保有状況は、「なし」（0台）とする学校が39.4%で最も多く、保有する場合でも、「1台」とする学校が38.8%と、最多数を占めた。「デジタル教科書の有無」については、「外国語」の保有割合が24.1%と5教科のなかでは最多であった。その他の4教科の保有割合は「国語」と「社会」が15%前後、「数学」と「理科」が18%前後であった。

Q 貴校では「電子黒板」「デジタル教科書」をどの程度保有していますか。

図1-3 電子黒板保有台数

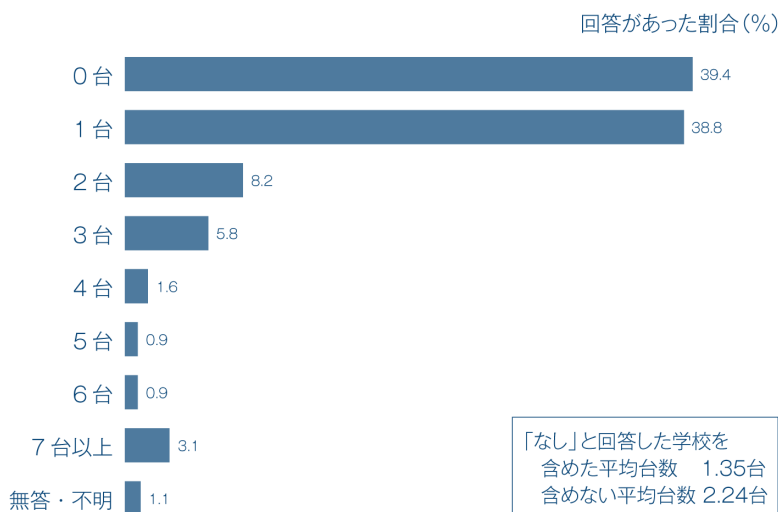
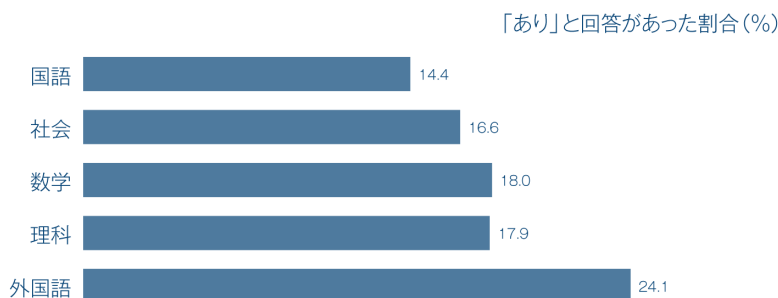


図1-4 デジタル教科書(指導者用)の有無(教科別)



DATA④年間授業時数

どの学年でも、新標準授業時数である「1015時間」が70%程度。
新標準授業時数を超えている学校は26～27%程度。

年間で予定している授業時数は、新標準授業時数である「1015時間」が各学年ともに7割程度である。設置者別にみると、国立、公立ともに「1015時間」が7割強で最も多い。私立は「1121時間以上」がどの学年でも56%程度と最も多い。しかし、2012年度の60%程度と比較すると減少している。

Q 今年度、年間で何時間の授業を予定していますか。

表1-1 年間授業時数

	全体		国立		公立		私立		
1年生	979時間以下	0.3%	(0.2%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	2.8%	(1.5%)
	980時間(旧標準授業時数)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.3%)
	981～1014時間	0.1%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	0.9%	(0.0%)
	1015時間(新標準授業時数)	70.8%	(71.7%)	83.3%	(74.2%)	75.5%	(78.3%)	26.9%	(20.0%)
	1016～1050時間	6.2%	(6.3%)	10.0%	(16.1%)	6.6%	(6.7%)	2.2%	(2.6%)
	1051～1085時間	8.9%	(6.7%)	3.3%	(0.0%)	9.5%	(7.4%)	3.1%	(1.5%)
	1086～1120時間	4.1%	(3.0%)	0.0%	(0.0%)	4.1%	(2.7%)	5.2%	(5.1%)
	1121時間以上	8.6%	(8.5%)	0.0%	(0.0%)	3.4%	(2.1%)	56.5%	(59.5%)
	無答・不明	1.1%	(3.5%)	3.3%	(9.7%)	0.9%	(2.7%)	2.5%	(9.5%)
2年生	979時間以下	0.3%	(0.2%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	2.8%	(1.5%)
	980時間(旧標準授業時数)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.3%)
	981～1014時間	0.1%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	0.6%	(0.0%)
	1015時間(新標準授業時数)	70.9%	(71.9%)	83.3%	(77.4%)	75.6%	(78.5%)	26.9%	(20.0%)
	1016～1050時間	6.3%	(6.0%)	10.0%	(12.9%)	6.6%	(6.4%)	3.1%	(2.1%)
	1051～1085時間	8.6%	(6.4%)	3.3%	(0.0%)	9.2%	(7.1%)	2.8%	(1.8%)
	1086～1120時間	3.9%	(3.2%)	0.0%	(0.0%)	3.9%	(3.0%)	4.3%	(5.1%)
	1121時間以上	8.8%	(8.6%)	0.0%	(0.0%)	3.7%	(2.2%)	56.5%	(59.2%)
	無答・不明	1.2%	(3.6%)	3.3%	(9.7%)	0.9%	(2.7%)	3.1%	(10.0%)
3年生	979時間以下	0.4%	(0.3%)	0.0%	(0.0%)	0.1%	(0.1%)	3.7%	(1.5%)
	980時間(旧標準授業時数)	0.1%	(0.1%)	0.0%	(0.0%)	0.1%	(0.1%)	0.0%	(0.3%)
	981～1014時間	0.1%	(0.3%)	0.0%	(0.0%)	0.1%	(0.3%)	0.6%	(0.3%)
	1015時間(新標準授業時数)	72.0%	(72.8%)	83.3%	(77.4%)	76.7%	(79.5%)	27.5%	(20.0%)
	1016～1050時間	12.5%	(10.3%)	10.0%	(12.9%)	13.7%	(11.3%)	2.2%	(1.8%)
	1051～1085時間	4.3%	(3.0%)	3.3%	(0.0%)	4.5%	(3.2%)	2.8%	(2.3%)
	1086～1120時間	1.9%	(1.6%)	0.0%	(0.0%)	1.8%	(1.2%)	3.7%	(4.6%)
	1121時間以上	7.5%	(7.9%)	0.0%	(0.0%)	2.2%	(1.6%)	56.2%	(58.2%)
	無答・不明	1.2%	(3.7%)	3.3%	(9.7%)	0.9%	(2.7%)	3.4%	(11.0%)

※カッコ内は2012年度調査の結果。

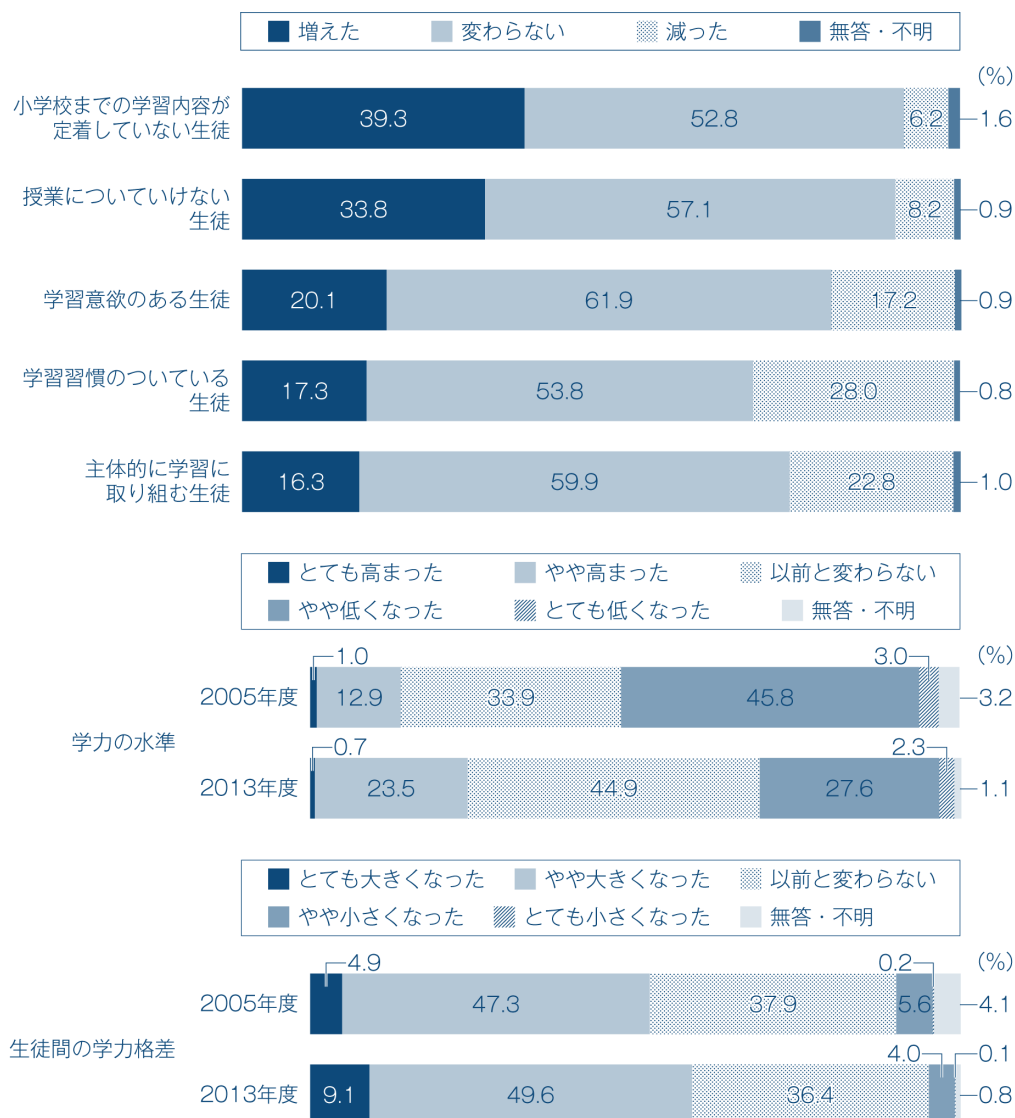
3～4割の学校で「小学校までの学習内容が定着していない生徒」や「授業についていけない生徒」が増えたと感じている。

ここ数年で、「小学校までの学習内容が定着していない生徒」や「授業についていけない生徒」が「増えた」と学校教員が感じている割合はそれぞれ39.3%、33.8%である。また、「学習習慣のついている生徒」が「減った」と感じている割合は28.0%である。

「学力の水準」が「低くなった」(「やや低くなった」+「とても低くなった」)と感じている学校は29.9%であり、2005年度の48.8%から18.9ポイントと大きく減少している。逆に「生徒間の学力格差」が「大きくなった」(「とても大きくなった」+「やや大きくなった」)と感じている学校は58.7%であり、2005年度から6.5ポイント増加している。

Q ここ数年で生徒は全体としてどう変わってきていると思いますか。

図1-5 ここ数年での生徒の変化



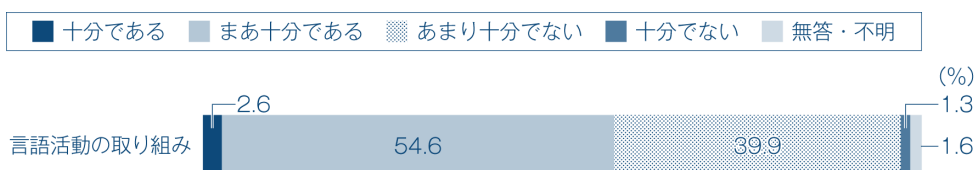
DATA⑥ 言語活動の取り組みについて

取り組みは進むが、研究・ノウハウ・時間・教科間の連携に不足を感じている。

学校全体としての言語活動の取り組みは「十分である」と「まあ十分である」の合計が57.2%と約6割が肯定的にとらえている。ただし、その現場では、課題に感じていることも多いようだ。感じる（「とても感じる」+「まあ感じる」）こととして、「教材研究・授業研究が不足」「指導のノウハウが不足」「時間不足」「教科間の連携が不足」「教員の取り組みにばらつき」にそれぞれ7割弱、「教員間の共通認識不足」「指導力が不十分」に5割強の回答が集まった。

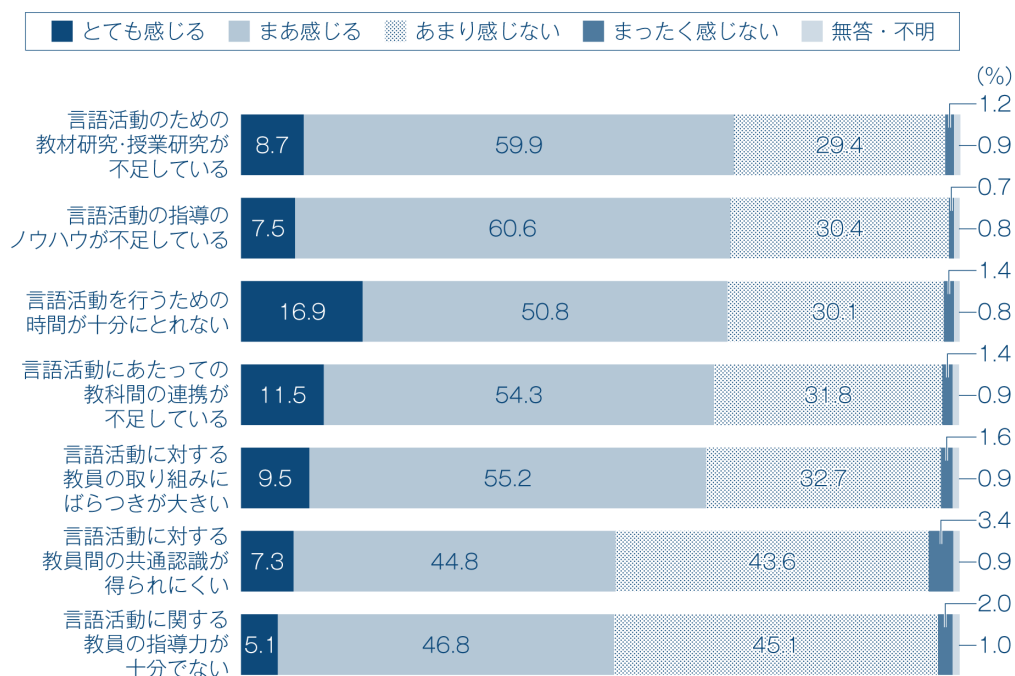
Q 学校全体としての言語活動の取り組みは十分だと思いますか。

図1-6 学校全体としての言語活動の取り組みは十分か



Q 貴校での言語活動の取り組みに関して、次のようなことが課題になっていますか。

図1-7 言語活動の取り組みについて

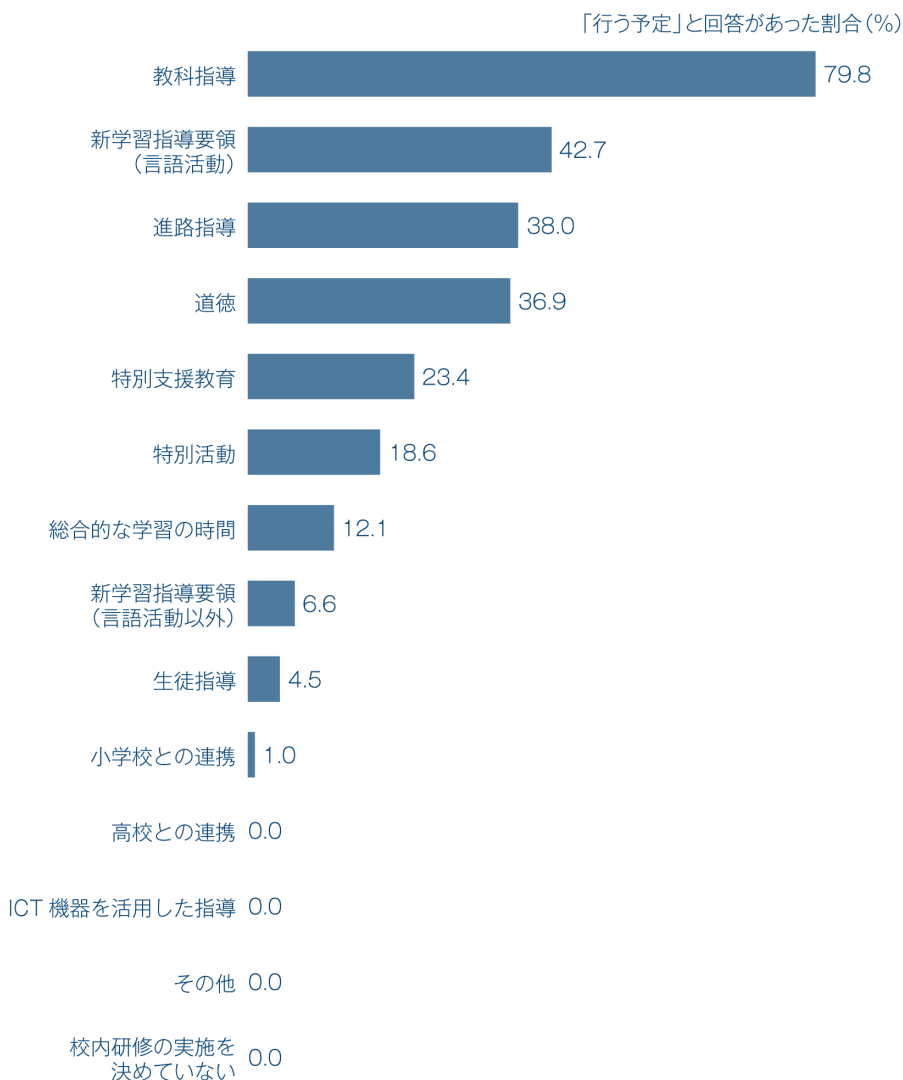


今年度予定の校内研修は、「教科指導」が約8割で最多。
次いで「言語活動」に関する研修が4割程度。

今年度行う、または行う予定の校内研修としては、「教科指導」が79.8%と最も多かった。次いで「新学習指導要領(言語活動)」(42.7%)が多く、「進路指導」(38.0%)、「道徳」(36.9%)と続いている。

Q 今年度、どのような領域について校内研修を行いますか(予定も含みます)。

図1-8 今年度、どのような領域の校内研修を行うか。





2

理科の学習指導 (理科教員調査)

今年度の理科調査では以下の3つを柱とした。

第一に、ここ数年の生徒の変容である。主に2009年度の新学習指導要領の先行実施以来、新指導要領で設定された学習状況の評価の観点別に、教員の目を通してどのような変容が感じられたかをたずねている。

第二に、言語活動の取り組みについてである。理科のみならず今回の改訂の中核となっている言語活動に教員が取り組むにあたり、どのような悩みがあるかをたずねている。

第三に、PCを活用した授業と、電子黒板・教科書・教材の年間使用時間数をたずねることにより、国で推進が検討されているデジタルを活用した教育が現状ではどの程度教室で実現されているかを確認していく。

1 生徒の変容

生徒の変容について2つの点からたずねた。1つめは、中学校の指導要録において記録される学習状況の評価の各観点別に生徒の様子・変容である。

新学習指導要領では「自然事象についての知識・理解」に加え「自然事象への関心・意欲・態度」「主体的に学習に取り組む態度」「観察や実験の技能」「科学的な思考・表現」の4観点が導入されている。調査の結果では、「やや高まった」が「やや低くなった」を超えたのが「自然事象への関心・意欲・態度」「自然事象についての知識・理解」となった。また、超えなかった(低下傾向の趨勢が強い)ものとして「主体的に学習に取り組む態度」「観察や実験の技能」「科学的な思考・表現」が挙げられる。

もう1つは、生徒の学力の水準および生徒間の学力格差である。この項目は2005年度から2007年度、2010年度と経年でたずねている。2005年度の調査は、2002年度の当時の指導要領改訂(ゆとり教育導入)の影響による変容を捉えることを意図したものであった。2005年度の結果と今回の結果とを比較すると、学力水準の回答において、漸次的に「高まった」が2007年度(9.4%)、2010年度(9.8%)に続いて増加傾向にある(2013年度は14.7%)。これは2009年度から先行実施となった理科の新学習指導要領の成果が、教員の目から見てもあらわれてきているといえよう。同時に「以前と変わらない」と回答している教員も54.5%と依然として多い。これは理科の授業時間が増え、一定比率で生徒が学力を上げている一方で、学習時間の増加・学習範囲の拡大が多くの場合、簡単には学力水準向上につながらない事実を示すものでもあろう。生徒間の学力格差について2013年度57.8%もの教員が「大きくなった」と回答しているのは、こうした状況を反映したものとも受け取れる。

2 言語活動の取り組み

「言語活動の取り組みは十分か」という問いかけに対しては、「十分である」「まあ十分である」をあわせて46.7%、「あまり十分でない」「十分でない」をあわせて50.3%となっており、「十分」と「十分でない」とが拮抗している。取り組みに関してはまだ戸惑いがあると同時に、ある程度の手ごたえを感じている様子も見てとれよう。

また言語活動の取り組みにおいて感じること

として、「とても感じる」「まあ感じる」の合計では「他校の取り組みなどもっと具体的事例が知りたい」81.3%、「言語活動を行うための時間が十分にとれない」78.5%、「思考力・判断力・表現力の適切な評価が難しい」77.9%、「言語活動のための教材研究・授業研究が不足している」75.4%、「言語活動をどのように充実させればよいか悩む」73.6%、「言語活動にあたって教科間の連携が必要」71.1%と続き、導入後4年経過してもまだ事例の共有や準備・評価等について多くの教員が悩む様子がうかがえる。

言語活動の実施の思想の根幹となっているのは「生徒による発話や表現に学習効果がある」という考え方であり、必要性は論を俟たない。各教員の強い学習需要に対する後方支援、情報提供、成功事例の共有や勉強会などが必須になっているといえよう。

3 授業における電子機器の活用

近年、総務省と文部科学省双方の取り組みとして、また地方自治体の独自の試みとして、学校現場の中にデジタル機器・教材を取り入れようとする動きが進んでいる。

教室でのICT (Information and Communication Technology) 活用およびデジタル機器利用については2つの質問をした。

1つは、教員1人が1学年・1クラスにおいてICTを使用・活用する授業の年間授業時間数をたずねた。

「教員がPCを使用する授業」の時間数は現在、ばらつきがあるといえる。年間「16時間以上」使

用する教員が21.7%いる反面、「行っていない」16.7%、「1～2時間」が16.5%であるため、全体で33.2%は年間2時間以下しか使用していないことがわかる。同様に「インターネットの情報を活用する授業」に関しても、活用する時間数にばらつきがあるものの、「行っていない」28.4%、「1～2時間」25.6%となり、年間で2時間以下が54.0%と過半数を占めていることがわかる。インターネットを授業で活用するという点では、まだ初期段階であり、普及が進んでいるとはいえない。

また「生徒がPCを使用する授業」となると、年間「16時間以上」が0.8%と非常に少なく、対して「行っていない」49.7%、「1～2時間」25.9%となっており、生徒自身が使用する授業はまだ全国に普及しているとはいえない。

もう1つは、「電子黒板」、「電子(デジタル)教科書」、「電子(デジタル)教材」について同様に年間活用時間数をたずねた。最も活用されているのは「電子(デジタル)教材」であり、49.1%に活用経験があった。しかも年間「16時間以上」活用している教員が12.5%と多く、一部の学校において、積極的に電子(デジタル)教材の活用が進んでいることが見てとれる。電子黒板や指導者(教員)用電子(デジタル)教科書の活用は始まっているが、これらにおいても8割弱の教員は使用していない。

ただし2012年度と比較すると、「電子黒板」はほぼ利用状況は変わっていないが、「電子(デジタル)教科書」は、明らかに長時間使用の比率が増加している。

情報機器の教室での活用は進行中であり、継続して変化に注目していきたい。

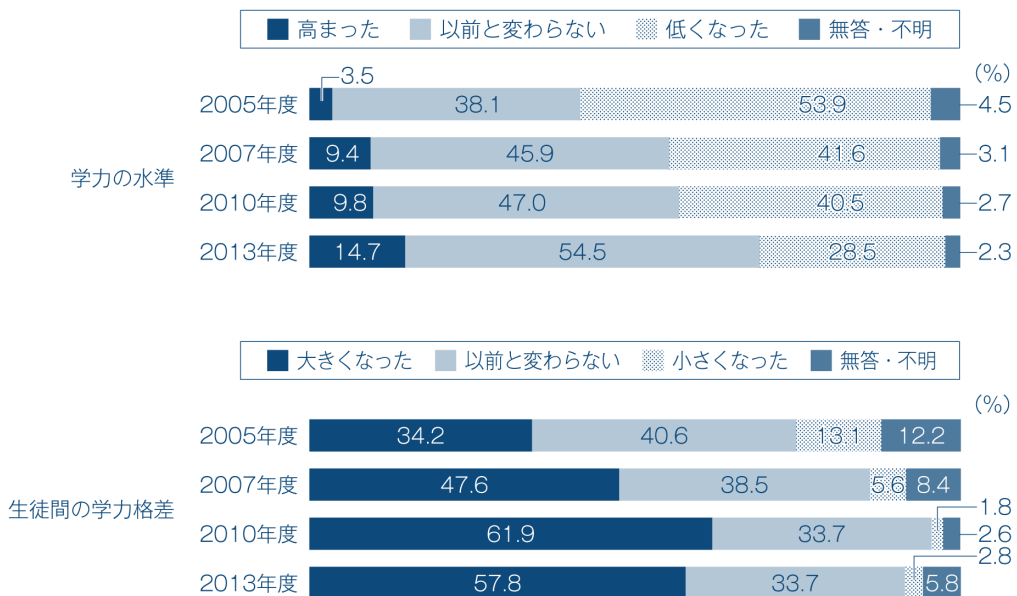
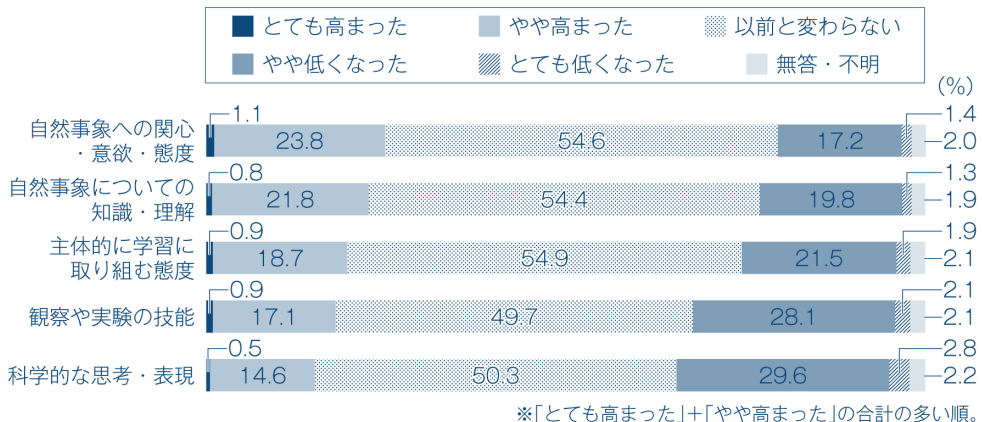
DATA① 生徒の変化

57.8%が「生徒間の学力格差」が大きくなったと感じている。

学習状況の評価の観点別に変化をたずねたところ、ここ数年の生徒の変化として「高まった」（「とても高まった」+「やや高まった」、以下同）と感じる割合の大きいものは「自然事象への関心・意欲・態度」（24.9%）や「自然事象についての知識・理解」（22.6%）であり、2割強の教員が「高まった」と感じている。また「学力の水準」は「以前と変わらない」という回答が54.5%と最多ながらも、「低くなった」（「とても低くなった」+「やや低くなった」）とする教員が2010年度40.5%→2013年度28.5%と12.0ポイント減少し、「高まった」と回答する教員が同9.8%→同14.7%と4.9ポイント増加した。「生徒間の学力格差」が「大きくなった」（「とても大きくなった」+「やや大きくなった」）とする教員は57.8%と半数を超えるが、2010年度（61.9%）に比べて4.1ポイント減少した。

Q ここ数年で生徒はどう変わってきていると思いますか。

図2-1 生徒の変化



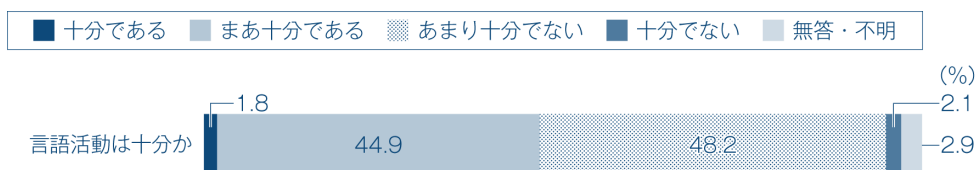
DATA② 理科における言語活動について

「十分でない」(50.3%)「十分である」(46.7%)と教員の評価は二分されるが、課題も多い。

理科における言語活動についてたずねたところ、「取り組みが十分でない」(「あまり十分でない」+「十分でない」)と感じる教員は約半数(50.3%)であった。また、言語活動に関する課題として感じることには、「他校の取り組みなどもっと具体的事例が知りたい」81.3%(「とても感じる」+「まあ感じる」、以下同)や「言語活動を行うための時間が十分にとれない」78.5%などが上位に挙げられた。

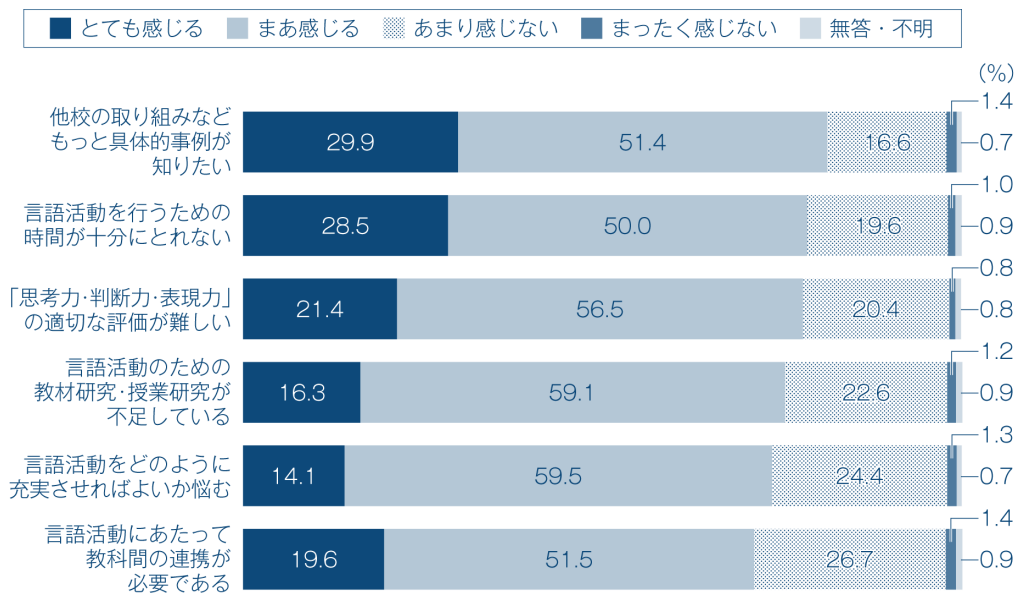
Q 理科における言語活動の取り組みは十分だと思いますか。

図2-2 理科における言語活動の取り組みは十分か



Q 理科における言語活動の取り組みに関して、次のようなことを感じていますか。

図2-3 理科における言語活動の取り組みについて



※「とても感じる」+「まあ感じる」の合計の多い順。

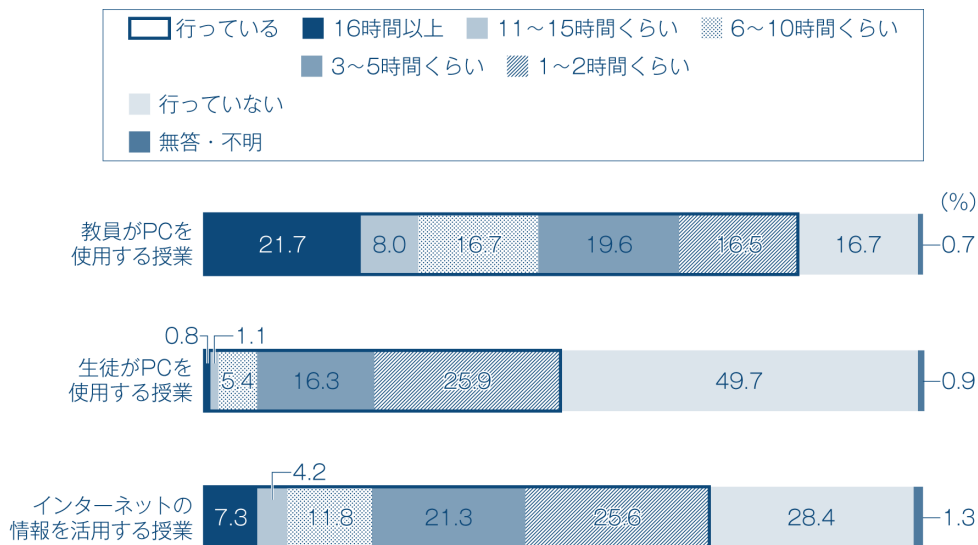
DATA③ 授業でのICTの活用状況

「教員がPCを使用する授業」（年1時間以上）は82.5%。「生徒がPCを使用する授業」（同）は49.5%。

理科の授業におけるICTの活用状況について、年間で1時間以上「教員がPCを使用する授業」は合わせてみると、82.5%である。その使用時間の内訳をみると、「16時間以上」（21.7%）と「3～5時間くらい」（19.6%）が多く、その使用時間には差異がみられた。また、「生徒がPCを使用する授業」は49.5%で、その使用時間の内訳は「1～2時間くらい」（25.9%）が最多で、次に「3～5時間くらい」（16.3%）であった。生徒がPCを使用する機会は教員ほど多くない。また「インターネットの情報を活用する授業」は合わせて70.2%であるが、使用時間の内訳は「1～2時間くらい」（25.6%）が最多であった。

Q 次のような授業を年間でどれくらい行っていますか。

図2-4 授業を行う時間数



「電子黒板」の使用率は22.0%、「電子(デジタル)教科書」は20.7%。

理科の授業でのICTの年間活用時間数をたずねたところ、最も活用されているのは「電子(デジタル)教材」(49.1%)で、次いで「電子黒板」(22.0%)であった。これらの活用時間の内訳をみると、「16時間以上」使用している割合は「電子(デジタル)教材」で12.5%、「電子(デジタル)教科書(指導者用)」で7.7%であった。また、活用時間を2012年度と比較すると、「電子黒板」は大きな差異がみられないが、「電子(デジタル)教科書(指導者用)」は2013年度のほうが活用時間が増加している。

Q 次のツールを年間でどれくらい活用していますか。

図2-5 ツールの活用時間

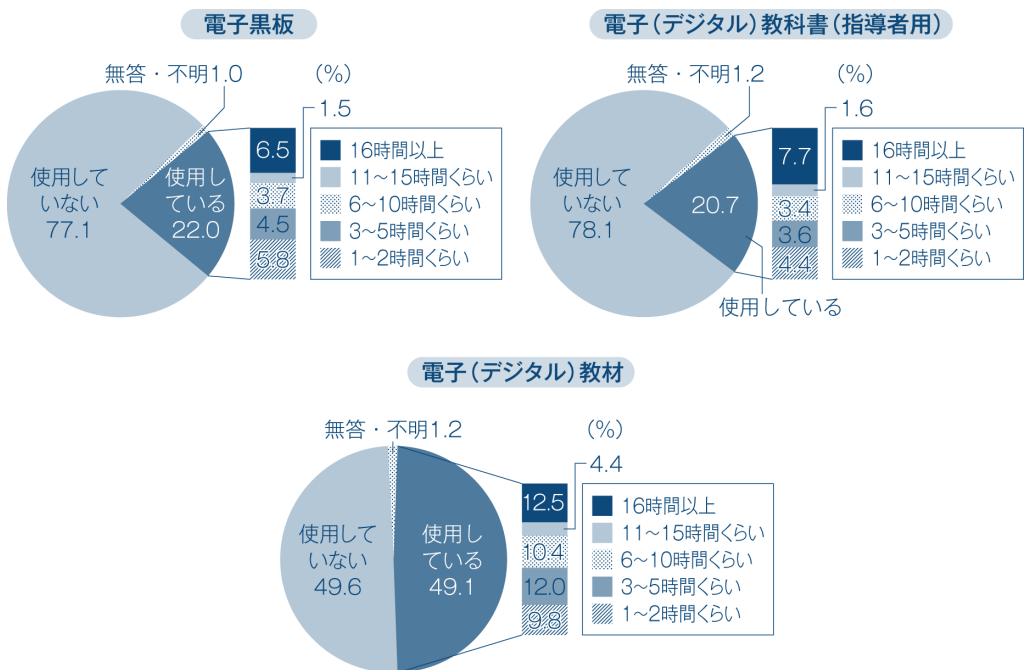
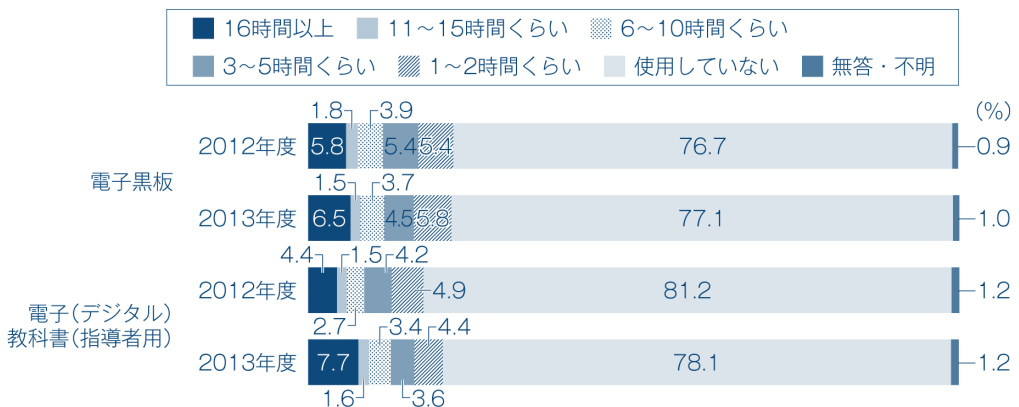


図2-6 電子黒板と電子(デジタル)教科書の活用時間(経年比較)



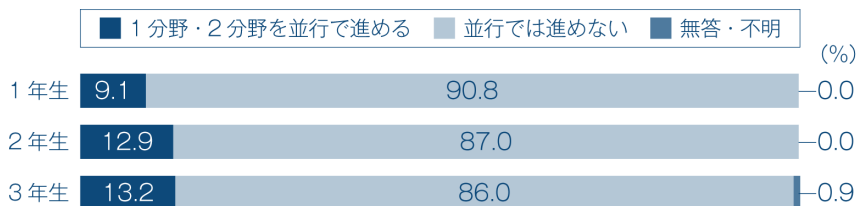
DATA④ 授業の進め方

1分野と2分野を「並行では進めない」学校が、1年生で90.0%程度、2年生・3年生で86.0～87.0%。

1分野・2分野の進め方については、「並行では進めない」学校が多く、1年生が90.8%であるが、2年生と3年生はそれぞれ87.0%、86.0%と、若干の差異がみられた。「並行では進めない」とする学校の指導の順序については、1年生は「植物の生活と種類」で始まり「大地の変化」で終わるケースが多く、2年生は「化学変化と原子、分子」で始まり「天気とその変化」で終わるケースが多い。3年生では指導順序のパターンが多様になっている。

Q 中学1年生(中学2年生、中学3年生)では、どのように授業を進めるご予定ですか。

図2-7 授業の進め方



Q 【「並行では進めない」に回答した場合のみ】それぞれの単元を、どのような順序で進められますか。

表2-1 指導の順序

1年生				3年生			
植物の生活と種類	身の回りの物質	身近な物理現象	大地の変化	67.2%	化学→生命→運動→地球→エネルギー→科学発展→自然界→自然と人間	18.0%	
植物の生活と種類	身の回りの物質	身の回りの物理現象	大地の変化	13.5%	運動→生命→自然界→化学→地球→自然と人間→科学発展→エネルギー	8.7%	
身の回りの物質	植物の生活と種類	身近な物理現象	大地の変化	8.0%	生命→化学→運動→地球→自然界→エネルギー→科学発展→自然と人間	5.8%	
植物の生活と種類	身の回りの物質	大地の変化	身近な物理現象	4.9%	運動→生命→自然界→化学→地球→エネルギー→科学発展→自然と人間	4.9%	
植物の生活と種類	大地の変化	身の回りの物質	身近な物理現象	2.0%	生命→化学→運動→エネルギー→地球→自然界→自然と人間→科学発展	3.4%	
植物の生活と種類	身近な物理現象	大地の変化	身の回りの物質	1.4%	生命→化学→運動→エネルギー→地球→自然界→自然と人間→科学発展	3.1%	
身の回りの物質	植物の生活と種類	大地の変化	身近な物理現象	1.3%	運動→生命→化学→地球→エネルギー→科学発展→自然界→自然と人間	3.0%	
その他				1.7%	運動→生命→自然界→化学→地球→自然と人間→エネルギー→科学発展	2.4%	
					運動→エネルギー→生命→自然界→化学→地球→自然界→科学発展→自然と人間	2.1%	
					生命→化学→運動→地球→エネルギー→科学発展→自然界→自然と人間	1.9%	
					化学→生命→運動→エネルギー→科学発展→地球→自然界→自然と人間	1.9%	
					生命→運動→化学→地球→エネルギー→科学発展→自然界→自然と人間	1.7%	
					運動→エネルギー→生命→自然界→化学→地球→自然と人間→科学発展	1.7%	
					化学→生命→運動→地球→エネルギー→自然界→科学発展→自然と人間	1.5%	
					生命→運動→化学→地球→自然界→自然と人間→エネルギー→科学発展	1.3%	
					運動→生命→化学→地球→自然界→自然と人間→エネルギー→科学発展	1.2%	
					運動→生命→自然界→化学→地球→科学発展→エネルギー→自然と人間	1.2%	
					化学→生命→運動→地球→自然界→自然と人間→エネルギー→科学発展	1.2%	
					化学→生命→運動→地球→科学発展→エネルギー→自然界→自然と人間	1.1%	
					その他	33.6%	

※運動：運動とエネルギー
 化学：化学変化とイオン
 エネルギー：科学技術と人間(様々なエネルギーとその変換)
 科学発展：科学技術と人間(科学技術の発展)
 生命：生命の連続性
 地球：地球と宇宙
 自然界：自然と人間(自然界のつり合い)
 自然と人間：自然と人間(自然の恵みと災害)

※「1分野・2分野」の区別については、2012年度との比較やわかりやすさの観点から、2013年度も使用しています。

3

社会科の学習指導

(社会科教員調査)



1 地理的分野、歴史的分野の授業の進め方

新教育課程の全面実施となって2年目となった。各分野の履修については、第1学年・第2学年を通じて地理的分野と歴史的分野を並行して学習させることを原則としているが、実際のところ新教育課程実施にあたって各学校においてはどのように組み合わせるべきか頭を悩ませたことと思う。熟慮のうえで2012年度実施し、その成果と課題を踏まえて今年度実施したことであろう。

以上の点を踏まえて2013年度の調査結果を見ると、「1ヶ月、1単元ごとに地歴交互」に扱う割合が約7割で、2012年度とほぼ変わりはない。このことから考えられることは2点ある。1点目は2012年度実施してみて、「1ヶ月、1単元ごとに地歴交互」に扱う方法は効果的であったか、あるいは大きな問題点がなかったから継続して実施したことが考えられる。2点目は、2年間同様の方法で実施してみないと効果や問題点を明確にはかることができないという長期的な視野からの考え方である。このことから来年度の調査結果の変容を分析する必要があるだろう。

2 地理が先か、歴史が先か

地理・歴史を学期ごとに入れ替えて行う場合の地理・歴史の扱う順序についての調査結果では、学年によって傾向の違いが出ている。1年生では「地理→歴史→地理」が約66%、2年生では「歴史→地理→歴史」が約48%、「地理→歴史→歴史」が約19%となっている。このことから1年生では地理に、2年生では歴史に重きを置いていることがうかがえる。また歴史は3年生でも扱うことか

ら、3年生へのつながりも考えて2年生の後半を歴史に重きを置いている学校が多いと考えられる。

小学校6年生の最後の学習において、「我が国と経済や文化などの面でつながりの深い国の人々の生活の様子」を扱っていることから、1年生の最初に地理の「(1)世界の諸地域」を扱うことは、社会科における小中のつながりや系統性の点からも適切である。

3 社会科に関わる生徒の変容

この調査項目は「ここ数年間の生徒の変容」であることから、旧教育課程実施時と新教育課程実施になってからの比較と変容をとらえることができる。調査結果を概観すると、「以前と変わらない」の回答がほとんどの項目において半数前後で、変容が意識されていない。本来は、新教育課程実施における効果をはかりたいところであるが、まだ実施1年あまりの期間なので正確な変容をとらえることはできない。

ただ、項目において、「高まった」(+)、「低くなった」(-)の+-の数値で比較すると、4つの評価の観点「社会的事象への関心・意欲・態度」、「資料活用の技能」、「社会的事象についての知識・理解」、「主体的に学習に取り組む態度」においてプラスの方が高くなっており、プラス効果が高いとみられている。学力の水準と生徒間の学力格差について2010年度と2013年度との調査結果を比較すると、「学力の水準」の高まりを感じる教員の割合は約6ポイント高まっているとしており、「生徒間の学力格差」は横ばいという状況である。以上のことから新教育課程実施によって

わずかではあるが生徒の変容の肯定的評価が増えていることがうかがえる。今後にも期待したい。

4 社会科における言語活動

言語活動の充実、今次改訂の学習指導要領の重要な改善点であり、2012年度の調査では「ワークシートの活用」、「意見の発表」、「グループでの話し合い」などの活動が報告されている。新教育課程実施2年目となる今回の調査では、言語活動の充実について十分・不十分の両極に回答が分かれた。各調査項目の回答からは、各学校の教員が言語活動の取り組みへの不安や悩みを多く抱えていることが感じられる。取り組みが不十分と感じている教員はもちろん、言語活動の取り組みを十分にしていると感じている教員も、よりよい取り組みのために方策を求めていることがうかがえる。

言語活動の充実について、理論としては理解できているが、実際にどのような場面でどのように行うべきか、実践上での理解が不十分と考えられる。まずは実践してみることが肝心である。2012年度の調査では、「ワークシートの活用」や「意見の発表」が2回に1回以上の割合で行われている。言語活動としてのねらいや評価までを意図した活動として行われているかは定かでないが、実践してみることが生徒の発表内容、記述内容、関心意欲から学べることは多い。また、校内研修や社会科研究会等でお互いの実践を見合い協議することで得ることも多い。実践の積み重ねが大きな財産となり、社会科における言語活動が定着されることを期待したい。

5 授業における電子機器の活用

「電子黒板」と「電子(デジタル)教科書(指導者用)」については2012年度も調査しており、「電子黒板」は20.3%→19.0%とほぼ横ばい、「電子(デジタル)教科書(指導者用)」については8.1%→13.6%と約1.5倍に増えている。「電子黒板」の活用状況は横ばいである。「電子(デジタル)教科書(指導者用)」も活用状況が増加するとともに、活用時間も2012年度より増えている。概観すると活用状況はまだまだ少ないが、教員のPC使用やネット活用は7割～8割に達しており、活用の下地はあると考えられる。若手教員の増加や教育委員会の財政措置等により今後の活用状況は増加傾向が推測される。言語活動と同様に、意図的計画的に活用し、その効果を検証することが教育活動として必要である。

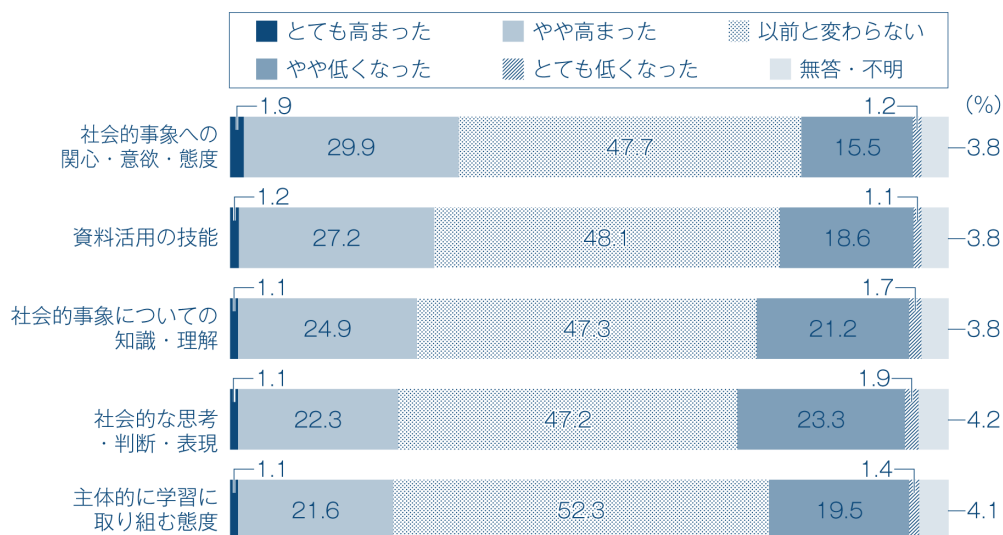
DATA① 生徒の変化

「生徒間の学力格差」を感じる割合は60.3%と依然として高い。
「学力の水準」は改善傾向に。

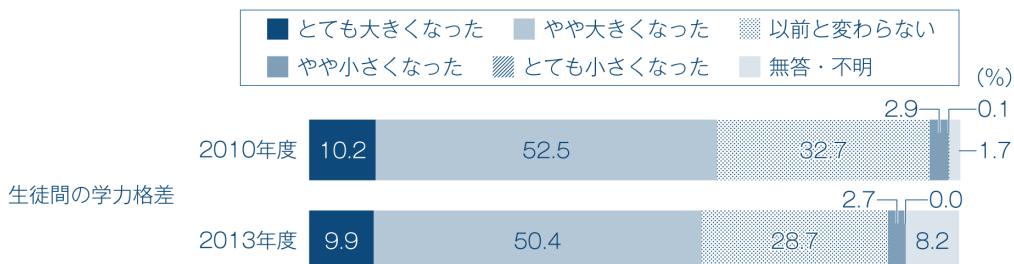
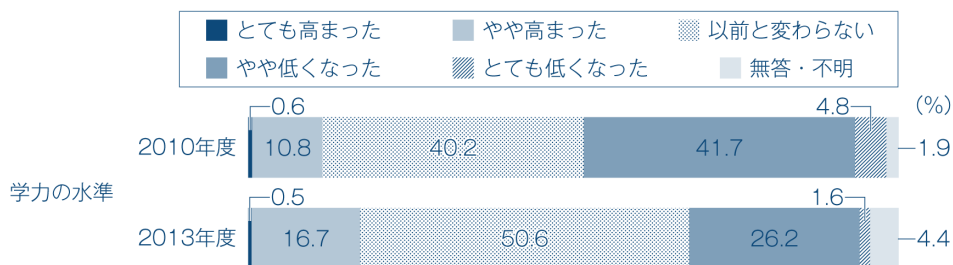
学習状況の評価の観点別に変化をたずねたところ、ここ数年の生徒の変化として「高まった」（「とても高まった」+「やや高まった」、以下同）割合の大きいものは「社会的事象への関心・意欲・態度」（31.8%）や「資料活用の技能」（28.4%）である。その他の質問項目は「低くなった」（「とても低くなった」+「やや低くなった」とする割合と大きな差異はみられない。「学力の水準」は「高まった」と感じている教員は17.2%にとどまっているが、「低くなった」と感じる割合が2010年度46.5%→2013年度27.8%と減少している。さらに、「生徒間の学力格差」が「大きくなった」（「とても大きくなった」+「やや大きくなった」と感じている教員は60.3%と、多くの教員が生徒間の学力の差が拡大していると感じている。

Q ここ数年で生徒はどう変わってきていると思いますか。

図3-1 生徒の変化



※「とても高まった」+「やや高まった」の合計の多い順。



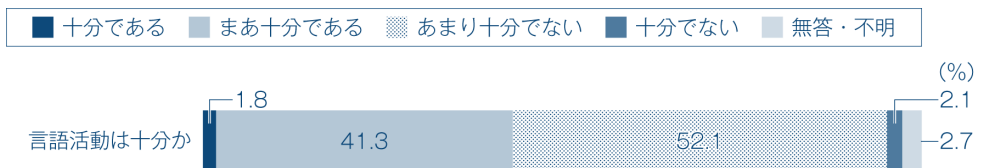
DATA② 社会科における言語活動について

半数強の教員が「十分でない」(54.2%)と感じている。課題として「具体的事例が知りたい」(85.7%)や「時間がとれない」(83.7%)などが挙げられている。

社会科における言語活動についてたずねたところ、取り組みが「十分でない」(「あまり十分でない」+「十分でない」)と感じる教員は54.2%であった。また、言語活動に関する課題として感じることとして、「具体的事例が知りたい」85.7%(「とても感じる」+「まあ感じる」、以下同)や「時間がとれない」83.7%などが高くなっている。

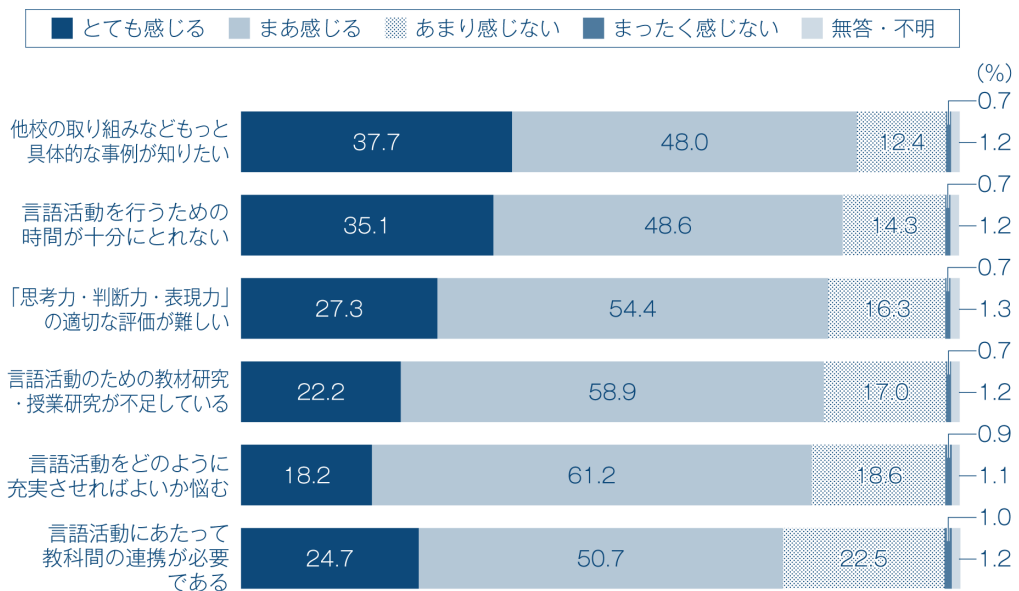
Q 社会科における言語活動の取り組みは十分だと思いますか。

図3-2 社会科における言語活動の取り組みは十分か



Q 社会科における言語活動の取り組みに関して、次のようなことを感じていますか。

図3-3 社会科における言語活動の取り組みについて



※「とても感じる」+「まあ感じる」の合計の多い順。

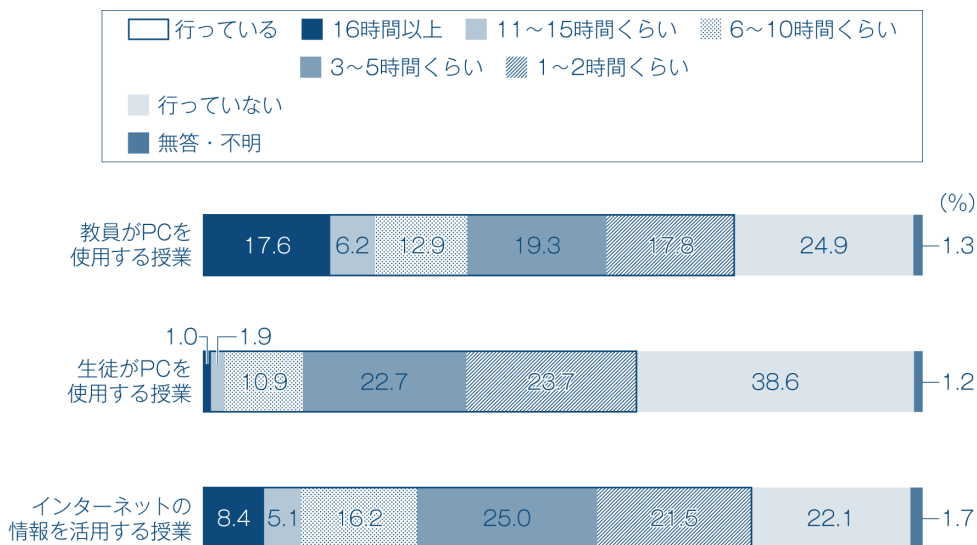
DATA③ 授業でのICTの活用状況

「教員がPCを使用する授業」（年1時間以上）は73.8%。「生徒がPCを使用する授業」（同）は60.2%。

社会科におけるICT活用状況について、「教員がPCを使用する授業」を実施する割合は73.8%であった。その使用時間の内訳として「16時間以上」(17.6%)、「3～5時間くらい」(19.3%)、「1～2時間くらい」(17.8%)が多く、その使用時間には差異がみられる。また、「生徒がPCを使用する授業」は60.2%で、その使用時間の内訳は「3～5時間くらい」(22.7%)と「1～2時間くらい」(23.7%)が多く、生徒がPCを使用する機会は教員ほど多くない。

Q 次のような授業を年間でどれくらい行っていますか。

図3-4 授業を行う時間数



社会科の授業での「電子黒板」の年間使用率は19.0%、「電子(デジタル)教科書(指導者用)」は13.6%。

社会科の授業でのICTの年間活用時間をたずねたところ、最も活用されているのは「電子(デジタル)教材」(29.6%)で、次いで「電子黒板」(19.0%)であった。これらの活用時間の内訳をみると、「16時間以上」使用している割合は「電子(デジタル)教材」で8.8%、「電子黒板」で6.0%であった。また、「電子黒板」の活用時間は、2012年度と2013年度とで大きな差異がみられなかった。

Q 次のツールを年間でどれくらい活用していますか。

図3-5 ツールの活用時間

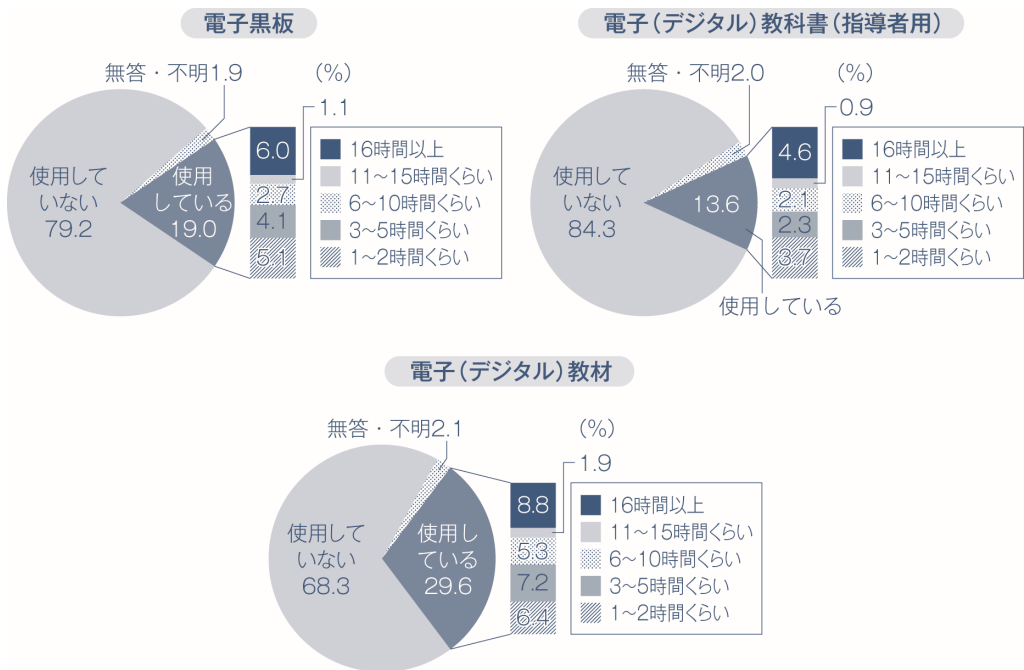
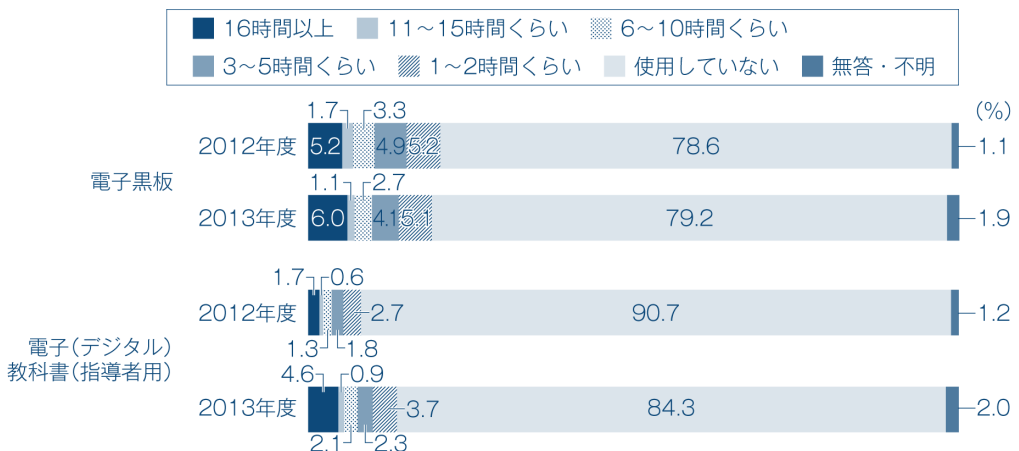


図3-6 電子黒板と電子(デジタル)教科書の活用時間(経年比較)



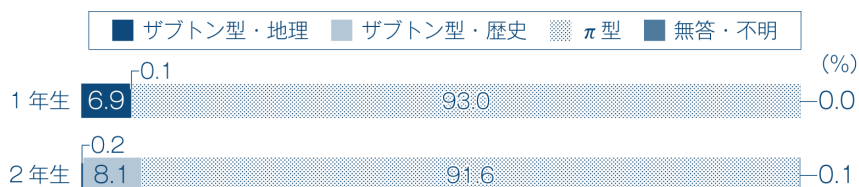
DATA④ 授業の進め方

1年生、2年生ともに π (パイ) 型が90.0%強。 π 型のなかでは、「1ヶ月や1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う」のが7割弱と、最も多い。

授業の進め方については、 π 型が1年生(93.0%)、2年生(91.6%)と多数を占めている。ザブトン型は1割弱で、1年生に「地理」、2年生に「歴史」を扱うケースが多い。また、 π 型で進める場合の地理と歴史の扱い方については、「1ヶ月や1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う」が1年生(69.4%)、2年生(68.6%)であった。

Q 中学1年生(中学2年生)では、どのように授業を進める予定ですか。

図3-7 授業の進め方



※「 π 型」… π の記号のように、地理と歴史を1年間のうちにともに学習すること。

「ザブトン型」…座布団を重ねるように、学年によって1年間地理または歴史のどちらか一方のみを学習すること。

Q 【「 π 型」と回答した場合のみ】地理と歴史をどのように扱いますか。

表3-1 地理と歴史の扱い方

	1年生	2年生
1週間の授業時間で地理・歴史をどちらも行う	6.3%	6.0%
1～2週間ごとに、地理・歴史を交互に行う	0.8%	0.7%
1ヶ月や1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う	69.4%	68.6%
定期テストごとに、地理・歴史を入れ替えて行う	8.8%	8.9%
学期ごとに、地理・歴史を入れ替えて行う	2.6%	2.7%
1年を前後半に分けて、地理・歴史を交互に行う	12.2%	13.1%

●「中学校の学習指導に関する実態調査報告書2013」協力者

高階 玲治(教育創造研究センター 所長)

赤坂 寅夫(全国中学校社会科教育研究会 元会長)

片平 克弘(筑波大学人間系 教授)

● 調査企画・分析担当

黒河内 利臣(武蔵野大学 非常勤講師)

原 大輔(ベネッセ教育総合研究所 研究員)

● 調査実施担当

南波 克行(ベネッセコーポレーション)

※所属・肩書は刊行時のものです。

中学校の学習指導に関する実態調査報告書2013

主幹教諭・教務主任／理科教員／社会科教員に対する調査から

発行 2013年11月18日

発行人 岡田 晴奈

編集人 谷山 和成

発行所 (株) ベネッセコーポレーション

企画・制作 ベネッセ教育総合研究所

〒206-8686 東京都多摩市落合1-34

TEL 042-311-3390

Webサイト <http://benesse.jp/berd/>

印刷・製本 コーホク印刷株式会社

デザイン 大野 佳恵 , (株) プランディット

DTP 難波 裕美

編集協力 (株) プランディット

Benesse®



株式会社 ベネッセコーポレーション

ベネッセ教育総合研究所

〒206-8686

東京都多摩市落合1-34

TEL(042)311-3390

33MM10-S ※この冊子は再生紙を使用しています。